

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 エルモ社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7773 URL <http://www.elmo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 清  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡辺 毅 TEL(052)811-5133(代表)  
 経営管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月15日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,989	9.1	365	12.4	366	7.3	209	25.3
18年8月中間期	5,487	—	325	—	341	—	167	—
19年2月期	11,143	—	474	—	488	—	373	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	22	04	21	43
18年8月中間期	21	22	—	—
19年2月期	45	45	43	76

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 — 百万円 18年8月中間期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	9,957		3,664		36.8	382	71	
18年8月中間期	8,296		2,834		34.2	337	38	
19年2月期	9,010		3,451		38.3	363	28	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,664百万円 18年8月中間期 2,834百万円 19年2月期 3,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	207		△282		119		1,507	
18年8月中間期	△33		△266		212		1,367	
19年2月期	△305		△349		583		1,415	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	0	00	10	00	10	00
20年2月期(実績)	0	00	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,413	11.4	602	27.0	566	16.1	312	△16.3	32	65

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 9,576,000株 18年8月中間期 9,000,000株 19年2月期 9,500,000株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 325株 18年8月中間期 598,325株 19年2月期 325株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,332	9.2	140	△37.7	120	△47.4	63	△53.1
18年8月中間期	4,881	—	225	—	227	—	135	—
19年2月期	9,974	—	377	—	362	—	179	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	6	68
18年8月中間期	17	19
19年2月期	21	82

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	8,377	2,175	26.0	227	20
18年8月中間期	7,414	1,772	23.9	210	92
19年2月期	7,665	2,192	28.6	230	83

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,175百万円 18年8月中間期 1,772百万円 19年2月期 2,192百万円

## 2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,752	7.8	257	△31.7	198	△45.3	99	△44.8	10	34

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間においては、原油高の更なる進行、サブプライム問題に起因した米国金融不安、円安基調が続いていた為替相場の変化といった今後への不安要素を抱えながらも全般的には引き続き緩やかな景気回復が進行しました。また、世界的に教育への関心が高まる中で、当社の主力製品である書画カメラへの需要が拡大しました。この需要拡大に応えつつ更なる販売強化をすすめるため、当社では当中間期に生産体制の増強（新レンズ工場の立上げ、書画カメラ量産ラインの構築）、商品力強化ならびにマーケティング強化を実施いたしました。また、小型マイクロカメラシステム（商品名SUV-Cam）をはじめとするその他業務用カメラ製品の販売活動強化にも努めると共に、システムソリューション推進室の設置等組織の強化も図りました。

これらの活動により、売上高は5,989百万円（前期比9.1%増）となりました。利益につきましてはコスト低減、経費節減に努め、営業利益は365百万円（前期比12.4%増）、経常利益は366百万円（前期比7.3%増）の増益となりました。税引前当期純利益は209百万円（前期比25.3%増）となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

#### ① 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

書画カメラ分野は米国教育市場の最繁期にあたる当中間連結会計期間に当地K-12（義務教育相当期間）授業でこれまで幅広く使用されているOHP（オーバーヘッド映写機）に代わり、より教育効果が高いツールとして認知された小型書画カメラへの需要が大きく伸びました。また、国内においても初等教育での書画カメラの活用が認識され始めたほか、企業での利用も広がりました。

この結果、当事業の売上高は3,449百万円（前期比27.8%増）となりました。

#### ② 監視カメラ

ネットワーク（IP）カメラへの関心、引き合いが高まってきたものの、従来よりのアナログ方式の監視カメラ販売が他社競合、市場価格低下の中で停滞しました。また、新規商品である小型マイクロビデオカメラシステム（商品名SUV-Cam）は幅広い市場で高い評価を受け、業務用途でもエンドユーザーによる試用が始まり、販売拡大への基盤作りが進みました。

これらの結果、当事業の売上高は1,454百万円（前期比9.7%減）となりました。

#### ③ 映像ソリューション、その他

映像ソリューションではネットワークカメラによるトータルモニタリングシステムが前年より増加しましたが、各種映像機器を制御するAVシステムは大学等におけるAV設備投資意欲の落ち込みから売上が減少いたしました。その他では、競合激化の液晶プロジェクターをはじめとする映像出力機器販売が低調でしたが、受託製造部門は堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,084百万円（前期比7.8%減）となりました。

#### (当期の見通し)

通期の見通しといたしましては、今後も米国市場を中心に書画カメラ需要の拡大が予想されることから、当初の業績予想を据え置き、売上高12,413百万円（前期比11.4%増）、経常利益は566百万円（前期比16.1%増）を見込みますが、当期純利益は先期に発生した特別利益がなくなるため312百万円（前期比16.3%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、1,507百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は207百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が363百万あったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は282百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が255百万円あったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は119百万円となりました。これは短期借入金の増加による収入が200百万円あったこと等によるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率(%)	31.9	38.3	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	40.6	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.2	—	21.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュフローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成18年2月期は平成19年2月14日に株式上場のため、時価ベースの自己資本比率の表示はしていません。

（注6）平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の内部留保金につきましては、研究開発活動、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 特定事業・製品への依存について

当社グループは業務用カメラを中心とする光学機器事業に特化しており、特に書画カメラは当社グループの市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。その結果、特に利益面において、第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

## ③ 新規ならびに拡大事業について

当社グループは、業務用カメラとそれを活用した映像ソリューションビジネスによって事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、当該市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を当社のターゲットとする市場に投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、大きな影響を受けることになります。

## ④ 研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

## ⑦ 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品であるC D（電子撮像素子）につきましては、限られた取引先に依存しております。従って当該部品が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ タイテックグループとの取引について

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは電子機器関連事業および光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営をおこなっておりますが、株式会社タイテックの方針によっては資本関係に変化が生じ、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人を通じ、欧米を中心に当社製品の海外での販売活動を行っており、生産に関しましても一部製品の製造委託と部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。また、平成20年2月期にはタイ国において当社製品の組立工場を稼働させます。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

## ⑫ 為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

## ⑬ 土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し平成19年2月期に必要な調査ならびに見積可能な当面の対策費は引当計上いたしました。今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社企業グループは当社と連結海外子会社4社により構成され、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主とする光学機器関連事業を単一セグメントで行っております。

なお、当社企業グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。同グループは株式会社タイテック、当社企業グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子8社にて構成されており、情報通信機器及びF A関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業ならびに当社が担う光学機器関連事業を行っております。

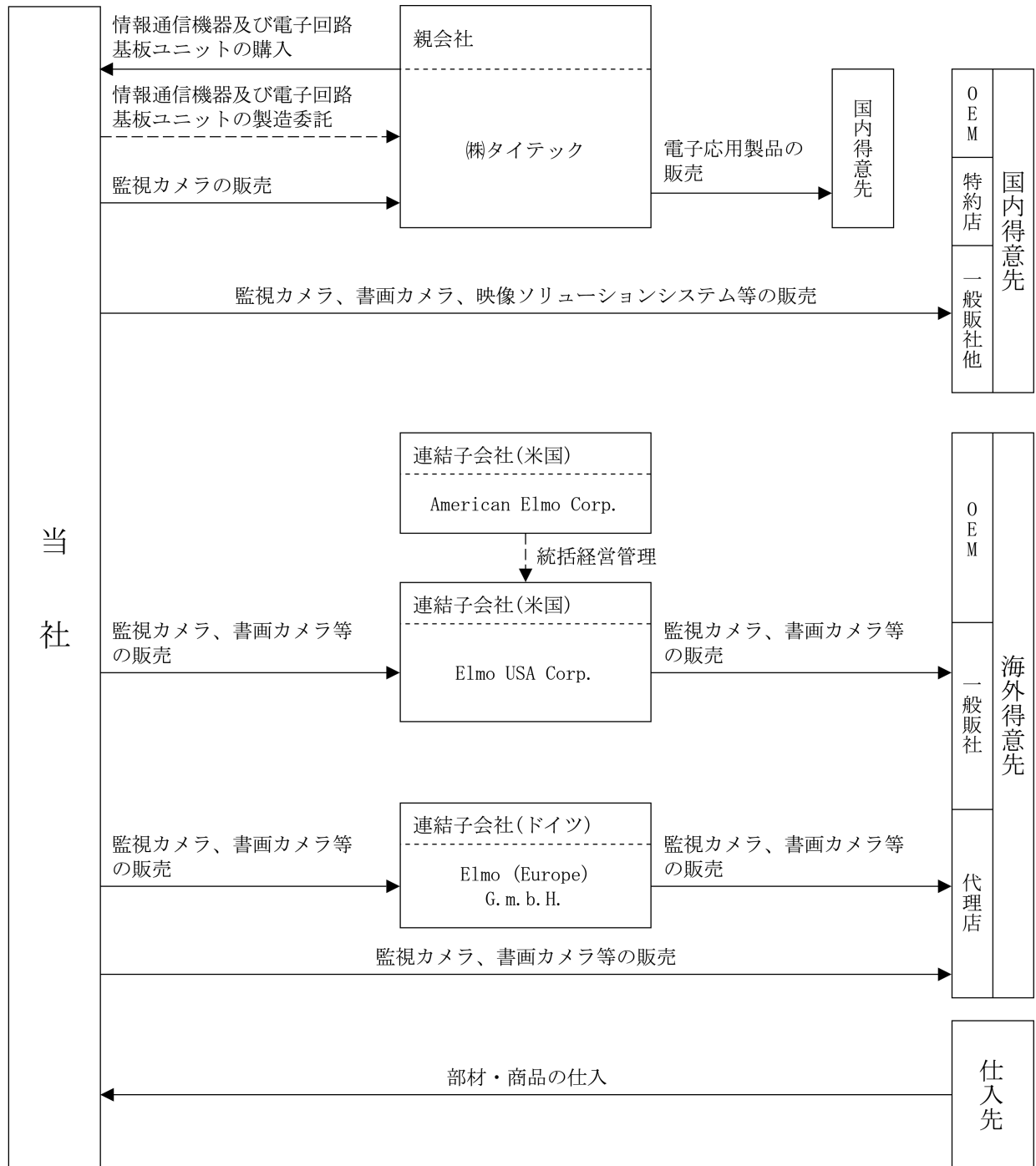
### (1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発、製造・販売
連結子会社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	Elmo USA Corp. の経営管理 北米での当社製品の販売 欧州地域での当社製品の販売 アジアにおける生産拠点

- (注) 1 American Elmo Corp. 及び Elmo (Europe) G. m. b. H. は当社の完全子会社であり、Elmo USA Corp. は American Elmo Corp. の完全子会社であります。
- 2 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. を設立し、現在、工場建設中であります。

(2) 事業系統図



————▶ 製商品・部材の流れ

-----▶ その他の流れ

(注) ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. は、工場建設中であり実際の生産は行っておりません。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1921年の創業以来、当社固有の光学技術（レンズならびにカメラ開発技術）を活用した映像機器の開発・製造・販売ならびに映像をコアにしたソリューション事業を推進してきました。FOCUS ON THE FUTURE（未来に焦点をあわせよう）のブランドメッセージの下、ネットワーク・デジタル化への対応をより深め「カメラと映像ソリューションのELMO」として一層の事業拡大を推進すると同時に、社会の一員としてCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、エルモグループ企業行動指針を守り、健全な財務体質を維持しながら企業価値の拡大をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率化を迫及することを重点政策としており、グループ企業の体質ならびに競争力を強化し連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の確保を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

社会における映像の果たす役割への認識が高まり、またその活躍の場も高速ブロードバンドインフラの整備という環境も加わって拡大しております。当社は長年に亘り蓄積した映像に関わる光学・機構・電子技術に最新デジタル・ネットワーク技術を組み合わせることで社会に最適な業務用カメラを提供していくことで「グローバルニッチトップ」の地位を確立し、更に業務用カメラをコアとした映像システムソリューションで事業を拡大してまいります。また、当社がフィルム映像の時代から深く関わっております文教の分野では教育改革が課題となっておりますが、より効果的な教育を実践していくに際して映像の利用が有効であり、当社はCSRの立場から積極的に映像利用方法に関する情報を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR（企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

##### ① CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

##### ② 価格競争力の強化

技術・製造部門が一体となったコストダウン施策の推進と共に主軸機種の新たな量産体制を確立し、生産性も向上させます。また、タイ国での製造拠点を早期に立ち上げ、海外での部品調達体制も強化いたします。

##### ③ レンズ製造体制の革新

当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造体制を革新・強化し、製品の競争力を高めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,367,306		1,507,404		1,415,943		
2 受取手形及び売掛金		2,278,495		2,654,448		2,504,964		
3 たな卸資産		1,979,560		2,369,454		2,260,267		
4 繰延税金資産		234,028		278,025		317,630		
5 その他		225,254		447,551		288,476		
貸倒引当金		△26,164		△30,068		△24,688		
流動資産合計		6,058,480	73.0	7,226,815	72.6	6,762,593	75.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		841,268		944,680		805,915		
(2) 工具器具及び備品		457,640		526,348		415,820		
(3) 土地		124,323		191,259		150,847		
(4) その他		34,253	17.6	267,411	19.4	65,821	15.9	
2 無形固定資産		102,298	1.2	130,892	1.3	127,059	1.4	
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		612,038		608,388		617,089		
(2) その他		73,119		63,056		72,236		
貸倒引当金		△6,930	8.2	△1,255	6.7	△6,711	7.6	
固定資産合計		2,238,012	27.0	2,730,783	27.4	2,248,079	24.9	
資産合計		8,296,492	100.0	9,957,598	100.0	9,010,673	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,743,152		1,894,709		1,813,356	
2	短期借入金	1,500,000		1,700,000		1,500,000	
3	未払費用	396,001		582,230		415,476	
4	未払法人税等	126,485		70,686		147,390	
5	土壌汚染処理損失 引当金	-		25,600		35,000	
6	その他	167,664		538,343		144,830	
	流動負債合計	3,933,303	47.4	4,811,569	48.3	4,056,054	45.0
II	固定負債						
1	退職給付引当金	1,502,849		1,454,999		1,485,719	
2	役員退職慰労引当金	2,000		2,000		2,000	
3	その他	23,787		24,307		15,821	
	固定負債合計	1,528,636	18.4	1,481,307	14.9	1,503,540	16.7
	負債合計	5,461,940	65.8	6,292,876	63.2	5,559,594	61.7
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	450,000	5.4	543,207	5.5	536,025	5.9
2	資本剰余金	480,227	5.8	699,338	7.0	692,156	7.7
3	利益剰余金	1,930,575	23.3	2,251,276	22.6	2,136,371	23.7
4	自己株式	△79,911	△1.0	△43	△0.0	△43	△0.0
	株主資本合計	2,780,892	33.5	3,493,779	35.1	3,364,510	37.3
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	1,441		△1,247		799	
2	繰延ヘッジ損益	-		1,843		-	
3	為替換算調整勘定	52,217		170,345		85,768	
	評価・換算差額等 合計	53,659	0.7	170,941	1.7	86,568	1.0
	純資産合計	2,834,552	34.2	3,664,721	36.8	3,451,078	38.3
	負債純資産合計	8,296,492	100.0	9,957,598	100.0	9,010,673	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			5,487,935	100.0		5,989,429	100.0		11,143,449	100.0	
II 売上原価			3,530,720	64.3		3,829,308	63.9		7,367,628	66.1	
売上総利益			1,957,215	35.7		2,160,121	36.1		3,775,821	33.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,632,098	29.8		1,794,558	30.0		3,301,654	29.6	
営業利益			325,116	5.9		365,562	6.1		474,166	4.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			7,162			10,993			20,393		
2 受取配当金			178			489			216		
3 為替差益			11,494			-			31,246		
4 その他			10,033	28.870	0.5	4,449	15,932	0.3	16,488	68,344	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息			4,591			9,882			11,473		
2 為替差損			-			2,091			-		
3 売上割引			3,680			3,085			6,390		
4 株式上場費用			4,300			-			19,924		
5 その他			-	12,571	0.2	200	15,259	0.3	16,282	54,070	0.5
経常利益			341,415	6.2		366,235	6.1		488,440	4.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		11,221			-			11,454		
2 子会社清算益			-	11,221	0.2	-	-	-	121,216	132,671	1.2
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		6,216			3,222			12,296		
2 子会社清算損	※4		29,295			-			-		
3 土壤汚染処理損失 引当金繰入損			-	35,511	0.6	-	3,222	0.0	35,000	47,296	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			317,125	5.8		363,013	6.1		573,815	5.1	
法人税、住民税 及び事業税			160,956			100,702			305,109		
法人税等調整額			△11,415	149,540	2.7	52,408	153,111	2.6	△104,674	200,435	1.7
中間(当期)純利益			167,584	3.1		209,901	3.5		373,380	3.4	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	260,362	1,841,274	△150,381	2,401,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,283		△78,283
中間純利益			167,584		167,584
自己株式の取得				△9,664	△9,664
自己株式の処分		219,865		80,134	300,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	219,865	89,301	70,469	379,636
平成18年8月31日残高(千円)	450,000	480,227	1,930,575	△79,911	2,780,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,290	75,950	77,241	2,478,497
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△78,283
中間純利益				167,584
自己株式の取得				△9,664
自己株式の処分				300,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	150	△23,732	△23,581	△23,581
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150	△23,732	△23,581	356,054
平成18年8月31日残高(千円)	1,441	52,217	53,659	2,834,552

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,182	7,182			14,364
剰余金の配当(注)			△94,996		△94,996
中間純利益			209,901		209,901
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	114,905	-	129,269
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	699,338	2,251,276	△43	3,493,779

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	3,451,078
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					14,364
剰余金の配当(注)					△94,996
中間純利益					209,901
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,046	1,843	84,576	84,373	84,373
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,046	1,843	84,576	84,373	213,642
平成19年8月31日残高(千円)	△1,247	1,843	170,345	170,941	3,664,721

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	260,362	1,841,274	△150,381	2,401,256
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,025	86,025			172,050
剰余金の配当(注)			△78,283		△78,283
当期純利益			373,380		373,380
自己株式の取得				△9,664	△9,664
自己株式の処分		345,769		160,002	505,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	86,025	431,794	295,097	150,337	963,253
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,290	75,950	77,241	2,478,497
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				172,050
剰余金の配当(注)				△78,283
当期純利益				373,380
自己株式の取得				△9,664
自己株式の処分				505,771
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△491	9,818	9,327	9,327
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△491	9,818	9,327	972,581
平成19年2月28日残高(千円)	799	85,768	86,568	3,451,078

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		317,125	363,013	573,815
2 減価償却費		159,940	201,063	341,901
3 貸倒引当金の増減額 (△減少)		12,876	△866	10,559
4 土壌汚染処理損失引当金 の増減額(△減少)		—	△9,400	35,000
5 退職給付引当金の減少額		△29,555	△30,719	△46,685
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△19,100	—	△19,100
7 受取利息及び受取配当金		△7,341	△11,482	△20,609
8 支払利息		4,591	9,882	11,473
9 為替差益		△5,999	△4,924	△10,740
10 有形固定資産売却益		△11,221	—	△11,454
11 子会社清算益		—	—	△121,216
12 有形固定資産除売却損		6,216	3,222	12,296
13 売上債権の増加額		△172,960	△112,892	△373,664
14 たな卸資産の増加額		△333,369	△66,071	△574,380
15 仕入債務の増加額		155,102	35,339	184,258
16 その他		△21,574	△21,894	△62,826
小計		54,731	354,270	△71,373
17 利息及び配当金の受取額		7,429	12,390	19,815
18 利息の支払額		△3,831	△9,475	△10,602
19 法人税等の支払額		△92,114	△150,078	△243,148
営業活動による キャッシュ・フロー		△33,785	207,106	△305,309
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の 取得による支出		△246,685	△255,719	△423,019
2 有形固定資産の 売却による収入		17,926	196	18,159
3 子会社清算による収入		—	—	137,197
4 無形固定資産の 取得による支出		△41,809	△25,125	△84,285
5 貸付金の回収による収入		5,856	437	6,224
6 その他		△1,701	△2,216	△3,517
投資活動による キャッシュ・フロー		△266,413	△282,427	△349,240
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加額		—	200,000	—
2 株式発行による収入		—	14,364	165,929
3 自己株式の取得による支出		△9,664	—	△9,664
4 自己株式の売却による収入		300,000	—	505,771
5 配当金の支払額		△78,283	△94,996	△78,283
財務活動による キャッシュ・フロー		212,052	119,367	583,753
<b>IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>		1,463	47,414	32,751
<b>V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少)</b>		△86,682	91,461	△38,045
<b>VI 現金及び現金同等物の 期首残高</b>		1,453,988	1,415,943	1,453,988
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>		1,367,306	1,507,404	1,415,943



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. 従来、連結子会社であった Elmo Canada Corp. は清算 したため、当中間連結会計 期間より連結の範囲から除 外しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. は、平成18年9 月5日に新たに設立したた め、当連結会計年度より連 結の範囲に含めておりま す。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会 社がないため、該当する事 項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	連結子会社4社の中間決 算日は6月30日でありま す。 中間連結財務諸表作成に 当たっては、同日現在の中 間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行って おります。	同左	連結子会社5社の決算日 は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な 調整を行っております。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により 処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ②デリバティブ取引により 生じる債権債務 時価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により 生じる債権債務 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により 生じる債権債務 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社4社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社3社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型 a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。 その他 a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社4社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,119千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>②役員賞与引当金 ——</p> <p>③土壤汚染処理損失引当金 ——</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>③土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,050千円減少しております。</p> <p>③土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,834,552千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,451,078千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>連結子会社の清算について</p> <p>当社は、平成18年2月16日開催の取締役会において、連結子会社であるElmo Canada Corp. を解散することを決議しました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>北米事業の拡大を図るため販売体制を再編成し、西海岸に新たな拠点を設け、東海岸及びカナダ地域はElmo USA Corp. (所在地 米国 ニューヨーク州)により効率的な販売活動を推進することを目的に、カナダ現地法人を解散いたしました。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>① 名称 Elmo Canada Corp.</p> <p>② 所在地 カナダ オンタリオ州</p> <p>③ 事業内容 光学機器関連事業</p> <p>④ 資本金 1,660千CAN\$</p> <p>⑤ 持分比率 当社間接保有 100.0%</p> <p>(3) 当該清算に伴う損益</p> <p>清算手続の過程で、当中間連結会計期間において子会社清算損29,295千円を計上しておりますが、固定資産の処分等により、最終的に子会社清算益97,808千円が平成19年2月期の連結損益計算書に特別利益として計上される見込みです。</p> <p>(4) 清算の時期</p> <p>平成18年11月15日にCanada Revenue Agency Tax Centre及びオンタリオ州のCorporations Tax Branchに清算申請書類を提出しております。</p>		



## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,693,770千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,904,519千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,779,386千円であります。
2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 14,237千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 33,994千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 491,744千円	給料 486,462千円	給料 947,844千円
賞与 85,125 "	賞与 94,616 "	役員賞与引当金 5,050 "
退職給付費用 32,814 "	退職給付費用 30,408 "	繰入額
販売奨励金等 155,868 "	販売奨励金等 191,260 "	賞与 176,269 "
試験研究費 274,323 "	試験研究費 326,746 "	退職給付費用 65,271 "
貸倒引当金 12,661 "	貸倒引当金 1,506 "	販売奨励金等 309,612 "
繰入額	繰入額	試験研究費 618,769 "
		貸倒引当金 16,216 "
		繰入額
※2 固定資産売却益の内訳	※2 ————	※2 固定資産売却益の内訳
土地 11,221千円		機械装置及び運搬具 233千円
		土地 11,221 "
		計 11,454千円
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 5,991千円	建物及び構築物 235千円	機械装置及び運搬具 3,011千円
機械装置及び運搬具 224 "	工具器具及び備品 1,767 "	有形固定資産その他の資産 9,284 "
計 6,216千円	機械装置及び運搬具 1,219 "	計 12,296千円
	計 3,222千円	
※4 連結子会社であるElmo Canada Corp.の清算の過程で発生した損失であります。詳細については追加情報に記載しております。	※4 ————	※4 ————

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000	
合計	9,000,000	-	-	9,000,000	
自己株式					
普通株式	1,171,700	26,625	600,000	598,325	(注) 1, 2
合計	1,171,700	26,625	600,000	598,325	

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	580,000	-	9,000	571,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

また、平成17年新株予約権の権利行使期間は未到来です。

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,500,000	76,000	-	9,576,000	(注) 1
合計	9,500,000	76,000	-	9,576,000	
自己株式					
普通株式	325	-	-	325	
合計	325	-	-	325	

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	566,000	-	79,000	487,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少のうち76,000株は権利行使によるものであり、3,000株は権利喪失によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,000,000	500,000	-	9,500,000	(注)1
合計	9,000,000	500,000	-	9,500,000	
自己株式					
普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注)2、3
合計	1,171,700	26,625	1,198,000	325	

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、公募増資によるものであります。  
 2 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。  
 3 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,367,306千円	現金及び預金 1,507,404千円	現金及び預金 1,415,943千円
現金及び現金同等物 1,367,306千円	現金及び現金同等物 1,507,404千円	現金及び現金同等物 1,415,943千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,107,751	2,171,009	209,174	5,487,935	—	5,487,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,774,129	—	961	1,775,091	(1,775,091)	—
計	4,881,880	2,171,009	210,136	7,263,026	(1,775,091)	5,487,935
営業費用	4,629,419	2,058,240	201,376	6,889,037	(1,726,218)	5,162,818
営業利益	252,461	112,768	8,759	373,989	(48,872)	325,116

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は26,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,013,162	2,731,176	245,091	—	5,989,429	—	5,989,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319,307	—	—	—	2,319,307	(2,319,307)	—
計	5,332,470	2,731,176	245,091	—	8,308,737	(2,319,307)	5,989,429
営業費用	5,158,988	2,587,707	233,356	2,875	7,982,926	(2,359,059)	5,623,867
営業利益又は 営業損失(△)	173,481	143,468	11,735	△2,875	325,811	39,751	365,562

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が4,119千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,229,886	4,355,884	557,678	—	11,143,449	—	11,143,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	9,974,868	4,355,884	559,165	—	14,889,919	(3,746,469)	11,143,449
営業費用	9,533,166	4,158,289	516,404	1,260	14,209,120	(3,539,838)	10,669,282
営業利益又は 営業損失(△)	441,701	197,595	42,760	△1,260	680,798	(206,631)	474,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,540千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が5,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,161,207	228,323	111,991	2,501,523
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,487,935
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	4.2	2.0	45.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,727,043	370,170	139,607	3,236,821
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,989,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.5	6.2	2.3	54.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,327,481	591,905	269,737	5,189,124
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,143,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.8	5.3	2.4	46.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>28,157</td> <td>8,322</td> <td>19,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>9,279</td> <td>14,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>3,828</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,369</td> <td>21,429</td> <td>49,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835	工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312	合計	71,369	21,429	49,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>3,522</td> <td>17,586</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>11,335</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>5,742</td> <td>13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>20,599</td> <td>43,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586	工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398	合計	64,320	20,599	43,721
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835																																																											
工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312																																																											
合計	71,369	21,429	49,940																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586																																																											
工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398																																																											
合計	64,320	20,599	43,721																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,992 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,948千円	1年超	37,992 〃	合計	49,940千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 〃	合計	37,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,413 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,307千円	1年超	32,413 〃	合計	43,721千円																																										
1年以内	11,948千円																																																													
1年超	37,992 〃																																																													
合計	49,940千円																																																													
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 〃																																																													
合計	37,992千円																																																													
1年以内	11,307千円																																																													
1年超	32,413 〃																																																													
合計	43,721千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,846 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,846千円	減価償却費相当額	5,846 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,967 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,967千円	減価償却費相当額	11,967 〃																																																
支払リース料	5,846千円																																																													
減価償却費相当額	5,846 〃																																																													
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 〃																																																													
支払リース料	11,967千円																																																													
減価償却費相当額	11,967 〃																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	14,585	17,010	2,425

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	15,616	13,518	△2,098

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	15,061	16,406	1,345

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,042,124	-	1,053,385	△11,260
合計	1,042,124	-	1,053,385	△11,260

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,324,274	-	1,304,116	20,158
合計	1,324,274	-	1,304,116	20,158

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年2月28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	610,530	-	607,029	3,501
合計	610,530	-	607,029	3,501

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	580,000
付与	-
失効	14,000
権利確定	-
未確定残	566,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (円)	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 337円38銭	1株当たり純資産額 382円71銭	1株当たり純資産額 363円28銭
1株当たり中間純利益 21円22銭	1株当たり中間純利益 22円04銭	1株当たり当期純利益 45円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	167,584	209,901	373,380
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	167,584	209,901	373,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,898	9,523	8,215
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	271	316
(うち新株予約権)	—	(271)	(316)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>土壌汚染処理損失について</p> <p>平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当連結会計年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		832,379		555,622		808,355	
2 受取手形		592,670		669,014		864,322	
3 売掛金		2,236,739		2,483,028		2,170,615	
4 たな卸資産		1,311,060		1,478,091		1,346,803	
5 繰延税金資産		93,143		107,035		117,307	
6 その他		238,660		416,028		222,720	
貸倒引当金		△4,400		△6,500		△5,000	
流動資産合計		5,300,254	71.5	5,702,320	68.1	5,525,123	72.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		630,251		738,404		603,225	
(2) 工具器具及び備品		422,969		494,651		385,305	
(3) その他		102,694	1,155,914	284,206	1,517,262	132,316	1,120,848
2 無形固定資産			99,764		128,962		124,727
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		186,574		360,951		216,654	
(2) 繰延税金資産		609,088		608,388		614,667	
(3) その他		70,089		60,621		69,801	
貸倒引当金		△6,930	858,822	△1,255	1,028,705	△6,711	894,411
固定資産合計			2,114,502		2,674,931		2,139,987
資産合計			7,414,756		8,377,251		7,665,110
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,604,550		1,606,917		1,544,366	
2 買掛金		450,033		445,308		316,987	
3 短期借入金		1,500,000		1,700,000		1,500,000	
4 土壌汚染処理損失 引当金		-		25,600		35,000	
5 設備支払手形		-		442,059		55,811	
6 その他		566,578		510,054		520,498	
流動負債合計		4,121,163	55.6	4,729,939	56.4	3,972,663	51.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,502,849		1,454,999		1,485,719	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000		2,000	
3 その他		16,650		14,750		11,950	
固定負債合計		1,521,499	20.5	1,471,749	17.6	1,499,669	19.6
負債合計		5,642,662	76.1	6,201,689	74.0	5,472,332	71.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		450,000	6.1	543,207	6.5	536,025	7.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		21,619		114,826		107,644	
(2) その他資本剰余金		225,930		351,834		351,834	
資本剰余金合計		247,550	3.3	466,661	5.6	459,479	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,900		26,361		24,900	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,128,113		1,138,779		1,171,617	
利益剰余金合計		1,153,013	15.6	1,165,141	13.9	1,196,517	15.6
4 自己株式		△79,911	△1.1	△43	△0.0	△43	△0.0
株主資本合計		1,770,652	23.9	2,174,966	26.0	2,191,978	28.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,441		△1,247		799	
2 繰延ヘッジ損益		-		1,843		-	
評価・換算差額等 合計		1,441	0.0	596	0.0	799	0.0
純資産合計		1,772,093	23.9	2,175,562	26.0	2,192,777	28.6
負債純資産合計		7,414,756	100.0	8,377,251	100.0	7,665,110	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,881,880	100.0		5,332,470	100.0		9,974,868	100.0
II 売上原価			3,519,871	72.1		3,955,848	74.2		7,274,415	72.9
売上総利益			1,362,008	27.9		1,376,621	25.8		2,700,453	27.1
III 販売費及び一般管理費			1,136,397	23.3		1,235,989	23.2		2,323,291	23.3
営業利益			225,611	4.6		140,631	2.6		377,161	3.8
IV 営業外収益	※1		14,923	0.3		3,909	0.1		39,750	0.4
V 営業外費用	※2		12,571	0.2		24,518	0.4		54,070	0.6
経常利益			227,962	4.7		120,022	2.3		362,842	3.6
VI 特別利益			11,221	0.2		-	-		11,221	0.1
VII 特別損失			6,216	0.1		3,222	0.1		47,296	0.4
税引前中間(当期) 純利益			232,967	4.8		116,800	2.2		326,767	3.3
法人税、住民税 及び事業税		99,700			36,490			179,300		
法人税等調整額		△2,492	97,207	2.0	16,689	53,179	1.0	△31,796	147,503	1.5
中間(当期)純利益			135,760	2.8		63,620	1.2		179,264	1.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の積立て(注)					7,900	△7,900	-
剰余金の配当(注)						△78,283	△78,283
中間純利益						135,760	135,760
自己株式の取得							
自己株式の処分			219,865	219,865			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	219,865	219,865	7,900	49,577	57,477
平成18年8月31日残高(千円)	450,000	21,619	225,930	247,550	24,900	1,128,113	1,153,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△150,381	1,422,839	1,290	1,290	1,424,130
中間会計期間中の変動額					
利益準備金の積立て(注)		-			-
剰余金の配当(注)		△78,283			△78,283
中間純利益		135,760			135,760
自己株式の取得	△9,664	△9,664			△9,664
自己株式の処分	80,134	300,000			300,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			150	150	150
中間会計期間中の変動額合計(千円)	70,469	347,812	150	150	347,962
平成18年8月31日残高(千円)	△79,911	1,770,652	1,441	1,441	1,772,093

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7,182	7,182		7,182			
利益準備金の積立て(注)					1,461	△1,461	-
剰余金の配当(注)						△94,996	△94,996
中間純利益						63,620	63,620
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	-	7,182	1,461	△32,838	△31,376
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	114,826	351,834	466,661	26,361	1,138,779	1,165,141

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		14,364				14,364
利益準備金の積立て(注)		-				-
剰余金の配当(注)		△94,996				△94,996
中間純利益		63,620				63,620
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△2,046	1,843	△203	△203
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△17,012	△2,046	1,843	△203	△17,215
平成19年8月31日残高(千円)	△43	2,174,966	△1,247	1,843	596	2,175,562

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
事業年度中の変動額							
新株の発行	86,025	86,025		86,025			
利益準備金の積立て(注)					7,900	△7,900	-
剰余金の配当(注)						△78,283	△78,283
当期純利益						179,264	179,264
自己株式の取得							
自己株式の処分			345,769	345,769			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	86,025	86,025	345,769	431,794	7,900	93,081	100,981
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△150,381	1,422,839	1,290	1,290	1,424,130
事業年度中の変動額					
新株の発行		172,050			172,050
利益準備金の積立て(注)		-			-
剰余金の配当(注)		△78,283			△78,283
当期純利益		179,264			179,264
自己株式の取得	△9,664	△9,664			△9,664
自己株式の処分	160,002	505,771			505,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△491	△491	△491
事業年度中の変動額合計 (千円)	150,337	769,138	△491	△491	768,647
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	799	2,192,777

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>その他</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等と一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,119千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法 同左	(2) 無形固定資産 定額法 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 ——  (3) 土壌汚染処理損失引当金 ——	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。  (3) 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,050千円減少しております。  (3) 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,772,093千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,192,777千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間73,106千円)については、負債及び純資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,511,200千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,715,946千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,606,646千円であります。
2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 14,237千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円	2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 33,994千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 118千円 受取配当金 178 〃 為替差益 7,224 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 95 千円 受取配当金 489 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 221千円 受取配当金 216 〃 為替差益 25,551 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,591千円 売上割引 3,680 〃 株式上場費用 4,300 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,882千円 売上割引 3,085 〃 為替差損 11,350 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,473千円 シンジケートロ ーン手数料 10,000 〃 売上割引 6,390 〃 株式上場費用 19,924 〃 株式交付費 6,120 〃
3 減価償却実施額 有形固定資産 138,908千円 無形固定資産 9,981 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 171,289千円 無形固定資産 20,047 〃	3 減価償却実施額 有形固定資産 292,431千円 無形固定資産 26,558 〃

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	600,000	598,325	(注) 1, 2

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	—	—	325	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注) 1, 2

(注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>28,157</td> <td>8,322</td> <td>19,835</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>9,279</td> <td>14,793</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>3,828</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,369</td> <td>21,429</td> <td>49,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835	工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312	合計	71,369	21,429	49,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>3,522</td> <td>17,586</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>11,335</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>5,742</td> <td>13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>20,599</td> <td>43,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586	工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398	合計	64,320	20,599	43,721
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	28,157	8,322	19,835																																																											
工具器具 及び備品	24,072	9,279	14,793																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	3,828	15,312																																																											
合計	71,369	21,429	49,940																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586																																																											
工具器具 及び備品	24,072	11,335	12,736																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	5,742	13,398																																																											
合計	64,320	20,599	43,721																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,992 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,948千円	1年超	37,992 "	合計	49,940千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 "	合計	37,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,413 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,307千円	1年超	32,413 "	合計	43,721千円																																										
1年以内	11,948千円																																																													
1年超	37,992 "																																																													
合計	49,940千円																																																													
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 "																																																													
合計	37,992千円																																																													
1年以内	11,307千円																																																													
1年超	32,413 "																																																													
合計	43,721千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,846 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,846千円	減価償却費相当額	5,846 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,967 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,967千円	減価償却費相当額	11,967 "																																																
支払リース料	5,846千円																																																													
減価償却費相当額	5,846 "																																																													
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 "																																																													
支払リース料	11,967千円																																																													
減価償却費相当額	11,967 "																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												



## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>土壌汚染処理損失について</p> <p>平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌事業年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当事業年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>

## 6 その他